

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 栗林 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (百万円)	15,512	14,300	30,906
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	279	499	493
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	296	494	7,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	312	492	7,387
純資産額 (百万円)	21,974	15,395	14,899
総資産額 (百万円)	33,630	28,810	29,062
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	35.10	71.16	980.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	53.4	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	633	23	817
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,212	425	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,718	18	259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,399	15,436	15,872

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	25.18	33.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成29年3月1日付で、株式会社cd.（資本金10百万円、コンサルティング事業）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資も持ち直しの動きを見せ、景気は緩やかな回復基調が続いていました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である定期便（コレクション）事業において顧客との共感をベースにした価値の提供と継続的な関係性を軸とした「クラスターマーケティング」への転換を進め、事業構造の改革と収益力の回復に取り組んでまいりました。また、新規事業においては、地域創生に関する他社向けの物流・EC支援事業の拡大に取り組んでまいりました。

定期便（コレクション）事業では、ライフスタイルを提案するインテリア・収納部門、毎日の生活にユーモア溢れる商品を提供するユーモア部門が前年同期と比べて売上げを伸ばしました。他方、その他の生活雑貨部門や、ファッション部門の売上げは、前年同期に比べて減少いたしました。

顧客数につきましては、ウェブを中心としたコミュニケーション活動やショッピングアプリのリリース、広告施策の強化等により、新規顧客の獲得数は増加いたしました。また、休止顧客に対する属性に応じた郵送及びメールDM等による効果的なアプローチにより、復活顧客数も好調に推移しております。しかしながら、課題である継続顧客数をカバーするところまでは至らず、定期便（コレクション）事業の延べ顧客数は前年同期と比べて減少いたしました。

新規事業の分野では、ファッションブランド「haco!（ハコ）」及び地域創生の流れに沿ったダイレクトマーケティング支援事業が前年対比で売上げを伸ばしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、14,300百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、主に当期間中の定期便（コレクション）事業の延べ顧客数が前年同期を下回ったことによるものです。売上高の減少により、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は7,622百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期末に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少及び広告費等の経費の見直しにより、7,161百万円（前年同期比 14.3%減）となりました。販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は461百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

営業外損益では、受取家賃を含む営業外収益が51百万円に対して為替差損等の営業外費用が12百万円となり、経常利益は499百万円（前年同期は経常損失279百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は499百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失286百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売上高の減少に伴う売掛金の減少等により前連結会計年度末と比べ251百万円減少し、28,810百万円となりました。

負債合計は、仕入債務等の減少等により前連結会計年度末と比べ747百万円減少し、13,414百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末と比べ496百万円増加し、15,395百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて435百万円減少し、15,436百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は23百万円(前年同期比 96.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上499百万円及び売上債権の減少273百万円に対し、仕入債務の減少658百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は425百万円(前年同期比 64.9%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出374百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は18百万円(前年同期比 99.3%減)となりました。これは主にリース債務の返済による支出21百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31-125	803	7.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	341	3.40
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	299	2.98
フェリシモ共創会	神戸市中央区浪花町59番地	275	2.73
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
宮脇 恒	大阪府豊中市	246	2.45
フェリシモ従業員持株会	神戸市中央区浪花町59番地	182	1.81
矢崎 真理	兵庫県西宮市	175	1.74
計	-	3,112	30.98

(注) 上記のほか、自己株式が3,093千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.80%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,093,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,947,200	69,472	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	69,472	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町 59番地	3,093,800	-	3,093,800	30.80
計	-	3,093,800	-	3,093,800	30.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,385	19,061
売掛金	2,785	2,511
信託受益権	544	423
商品	4,151	4,102
貯蔵品	65	63
その他	449	581
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	27,343	26,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	64
土地	1,291	1,291
その他(純額)	0	30
有形固定資産合計	1,291	1,386
無形固定資産	1	314
投資その他の資産		
投資有価証券	168	177
その他	257	224
投資その他の資産合計	425	402
固定資産合計	1,718	2,103
資産合計	29,062	28,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549	1,439
電子記録債務	1,392	1,319
支払信託	2,670	2,195
未払法人税等	17	33
販売促進引当金	219	241
賞与引当金	150	163
その他の引当金	135	61
その他	1,584	1,435
流動負債合計	7,720	6,889
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,080	3,127
その他	361	397
固定負債合計	6,442	6,524
負債合計	14,162	13,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	11,457	11,952
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	15,135	15,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	20
繰延ヘッジ損益	10	0
退職給付に係る調整累計額	259	258
その他の包括利益累計額合計	235	236
非支配株主持分	-	3
純資産合計	14,899	15,395
負債純資産合計	29,062	28,810

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
売上高	15,512	14,300
売上原価	7,276	6,762
売上総利益	8,235	7,538
返品調整引当金戻入額	80	125
返品調整引当金繰入額	49	40
差引売上総利益	8,267	7,622
販売費及び一般管理費	8,354	7,161
営業利益又は営業損失 ( )	87	461
営業外収益		
受取利息	13	8
受取家賃	6	15
受取補償金	4	5
その他	30	21
営業外収益合計	54	51
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	223	11
その他	23	0
営業外費用合計	246	12
経常利益又は経常損失 ( )	279	499
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	286	499
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	4	-
法人税等合計	9	5
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	296	494
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	296	494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	296	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	65	-
退職給付に係る調整額	42	1
その他の包括利益合計	16	1
四半期包括利益	312	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	492
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	286	499
減価償却費	707	28
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	6	-
引当金の増減額( は減少)	8	40
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	81	48
受取利息及び受取配当金	13	8
支払利息	-	0
為替差損益( は益)	160	31
売上債権の増減額( は増加)	666	273
たな卸資産の増減額( は増加)	68	50
仕入債務の増減額( は減少)	492	658
未払金の増減額( は減少)	124	77
その他	116	120
小計	666	27
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	50	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,388	4,071
定期預金の払戻による収入	3,434	4,065
有形固定資産の取得による支出	53	46
無形固定資産の取得による支出	205	374
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	2,648	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	3
配当金の支払額	49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	15
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,427	435
現金及び現金同等物の期首残高	15,827	15,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,399	15,436

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社cd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
広告費	2,077百万円	1,817百万円
運送費	977	907
給与手当	1,669	1,579
賞与引当金繰入額	178	163
退職給付費用	136	152
減価償却費	707	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	15,869百万円	19,061百万円
信託受益権勘定	888	423
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,358	4,047
現金及び現金同等物	12,399	15,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,648百万円、自己株式数が2,913,232株それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	35円10銭	71円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	296	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	296	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,438	6,949

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社フェリシモ  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川浩司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。